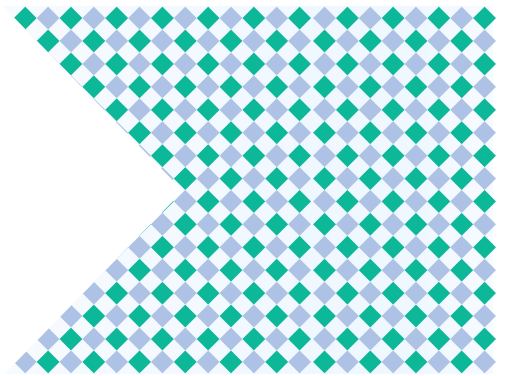


GPN

Column

グリーン購入ネットワーク コラム Vol.4



地域レベルの持続可能な消費と生産

ーローカルSCP推進の秘訣ー

中口 毅博

(GPNアドバイザー／芝浦工業大学 教授)

1. はじめに

2015年9月、ニューヨークで開かれた国連総会において、持続可能な開発目標（以降SDGsと称す）が採択され、気候変動、生物多様性、平和、暴力撤廃、参加と透明性など17の目標が掲げられ、全世界がこれに取り組むことになった。この17の目標は、これを達成することにより、「誰一人取り残さない」公平公正で幸福な社会を築くことを目指している。日本政府も2016年12月にSDGs実施指針を定め¹⁾、毎年アクションプランを策定し²⁾、各省庁が連携して取り組みつつある。

そのSDGsの17の目標のなかで、12番目に「持続可能な消費と生産」(Sustainable Consumption and Production：以降SCPと称す)が掲げられている³⁾。2017年に開催された第25回環境自治体会議しほろ会議では、「生産地と消費地の連携による持続可能な地域づくり」をテーマとしたが、これは地域レベルのSCP（以下、本稿では「ローカルSCP」と称する）に取り組むことの必要性を示しているといえる⁴⁾。

そこで本稿では、ローカルSCPの定義・内容や自治体のローカルSCP施策の現状を整理したうえで、地域レベルの

持続可能な消費と生産の方向性ーローカルSCP推進の秘訣ーについて論じるものとする。

2. 地域レベルの持続可能な消費と生産

(ローカルSCP)とは

(1) ローカルSCPの定義

ローカルSCPについて、筆者は以下のように2つのタイプで定義した⁵⁾。

【タイプ1】地域内の生産・流通・消費・廃棄の一連のプロセスを持続可能にしていくこと

【タイプ2】地域の構成員が（地域を越えて）取り組む生産・流通・消費・廃棄行動を持続可能にしていくこと

この2タイプの定義の模式図を図1に示した。

(2) ローカルSCPの意義と効果

次に、ローカルSCPの意義や効果について、2つのことを指摘したい。

まず第1に、地域内のSCPを推進することは、地域の持続可能性という観点から考えた場合に、生産と消費が地域

1) 首相官邸持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2016）持続可能な開発目標（SDGs）実施指針。 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou1.pdf>
 2) SDGs推進本部（2019）SDGsアクションプラン2020ー2030年の目標達成に向けた「行動の10年」の始まりー。34pp。 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai8/actionplan2020.pdf>
 3) これらの動向は地球環境戦略研究機関（IGES）が把握しており、同機関の堀田氏や渡部氏の著作に詳しい。堀田康彦（2014）SDGsにおける持続可能な消費と生産（SCP）。第30回OECC海外環境協力セミナー。 <https://pub.iges.or.jp/pub/sdg> 渡部厚志（2016）持続可能な消費と生産10年計画枠組みー国際的なパートナーシップの機会として。『つな環』第27号、p13。など
 4) このテーマを選定した理由はいうまでもなく、士幌町を含む北海道が農産物の一大生産地であることによる。
 5) 中口毅博（2018）地域における持続可能な消費と生産の現状と展望。『環境自治体白書2017-2018年版』所収、p20-33。

内で連鎖し循環していることが、地域の経済やコミュニティを維持・活性化させることにつながる。それだけではなく、移動に伴う燃料消費の抑制や資源の地域内での循環利用・有効利用にもつながることから、環境面での効果も期待される。以上のように、自治体が SCP に取り組むことで、重要な政策課題である経済活性化やコミュニティの維持、廃棄物・リサイクル対策や資源利用に伴う環境影響軽減に寄与することが期待される。

第2に、東日本大震災や近年の大規模風水害、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停止・停滞の影響を最小限にするためには、地域内で生産したものを地域内で消費する「自給・自立」を進めたほうが、災害発生時のリスク軽減になるという視点である。言い換えれば、レジリエントな（自己回復力の高い）まちづくりを進めることが、自治体の政策課題の中で優先度が増していることから、ローカル SCP に取り組むことがより重要になってきているといえる。

(3) ローカルSCP の関連領域

ここではローカル SCP の対象領域を、図1で示した生産から消費に至る流れに沿って考えてみよう。生産活動は、農林水産業と製造業が中心であるが、なかでも食糧が消費との関わりという点で特に重要である。生産と消費の仲立ちをするのが流通であるが、消費との関わりでは特に小売業の役割が重要である。消費の結果は、廃棄もしくは蓄積という形になるが、食糧や日用品などはごみや排水等の廃棄という行為につながる。移動や観光も属地的な消費形態ということができ、排気ガス等の廃棄という行為につながる。一方、蓄積される性質の消費行動として、建設・土木という行為に伴うコンクリートやアスファルト、鉄などの金属類、木材などの資材の消費行動があげられる。

消費行動は、持続可能性に配慮した商品の消費、例えば生

産時の環境負荷の少ないものやリサイクル物品を選択するという行為を通じて、生産活動にも影響を及ぼすことができる。

(4) ローカルSCP のキーワード

本節の最後にローカル SCP に関する主要なキーワード（代表的取り組み）を整理しておきたい。ローカル SCP の担い手は、まず、生産者と消費者に大きく分けられる。

前者の生産者は、農林漁家、農林漁協、製造業者、流通業者、商工団体などがあげられる。生産者どうしもサプライチェーン⁶⁾でつながっているが、その中途においては消費者の顔も持っている。その消費行動を「調達」と称することがあり、環境に配慮した調達を「グリーン調達」という。

さらにこれを持続可能性に拡大し、地域の活性化や雇用なども含む、人・社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費＝倫理的消費」という概念も提唱されている。

後者の消費者は、個人消費者と事業者に分けられる。個人消費者の消費行動に大きな影響を及ぼすのが「ライフスタイル」であり、環境に配慮したライフスタイルを「エコライフ」ということがある。また、スローライフ・スローフードや LOHAS (Lifestyles Of Health And Sustainability) など、環境に配慮したライフスタイルを指すキーワードがある。

さらに、環境に配慮した商品を購入することを「グリーン購入」と称し、こうした商品やこれを販売する店舗を選択する消費者を「グリーンコンシューマー」と称している。また、近年は環境だけでなく社会や経済も重視されるようになり、輸入品の購入に際して「フェアトレード⁷⁾」を意識することが重視されつつある。ローカル SCP は、フェアトレードを通して地球規模の SCP とつながっているのである。消費者は連帯して生協などの消費者団体を作ることがあり、こうした団体が SCP のトップランナーになることが多い。

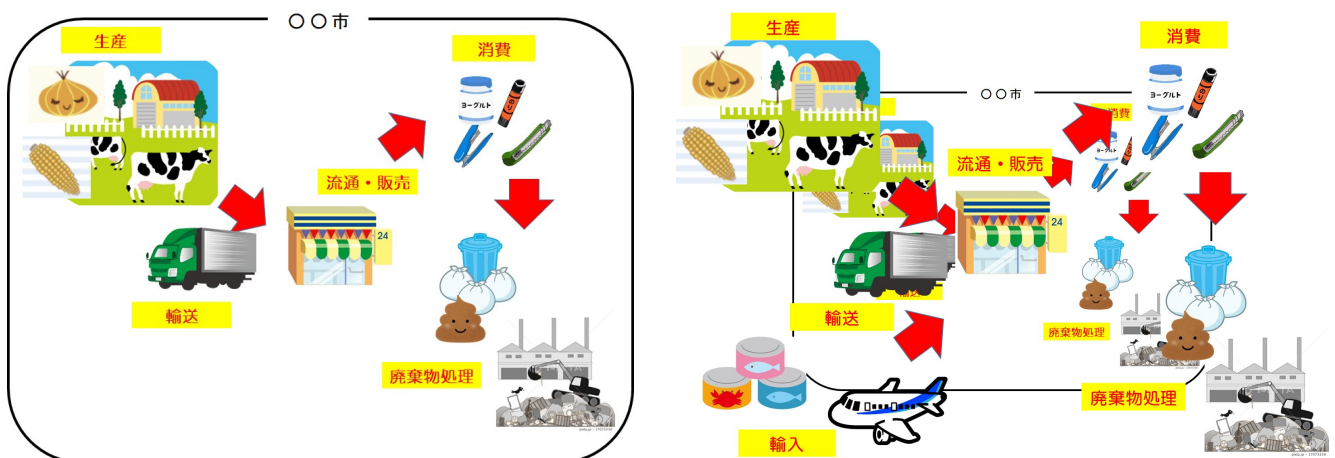


図1 ローカルSCP の2つのタイプ（左がタイプ1、右がタイプ2）

6) サプライ（供給）チェーン（連鎖）とは、生産物が消費者に届くまでの一連の工程（プロセス）を指す。

7) フェアトレードとは、輸入品の生産元である開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易のしくみであるが、ここではこれらに配慮した方法で生産された輸入品を購入する消費行動を指している。

また、オフィスなどの事業者も連帯してトップランナーになることがあり⁸⁾、グリーン購入ネットワークや生協などの組織もそのような団体の1つである。

こういった生産者と消費者の連携によって成立するのが「地産地消」である。「地産地消」によって生産プロセスの透明性が確保され、消費者の安全・健康志向に応えることにもつながる。また環境面から考えると、省エネや輸送距離低減によるCO₂削減効果が期待できる。CO₂削減効果の見える化を図ったものとしてカーボンフットプリント(CFP: Carbon Footprint of Products)があるが、これは商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示するしくみである。さらに輸送過程におけるCO₂排出に特化した「フードマイレージ」という概念もある。

3. ローカルSCPの取り組みの現状と今後の方向性

(1) ローカルSCP 関連施策の現状

本節では、自治体におけるローカル SCP の取り組みについて整理する。SCP という言葉は使わずとも、自治体はこれまでも SCP 的な政策は実施してきていることから、ここでは既存施策を中心に自治体におけるローカル SCP の取り組みについて整理を試みたい。

整理の方法はいろいろ考えられると思うが、筆者はまず、ローカル SCP のプロセスを「調達・購入」「供給・製造」「廃棄(資源循環)」とこれらを包含する取り組みである「認定・格付け」に分類した。そのうえで、生産に係る政策を担当する部門(政策を担当する部署)として農林業(行政)、工業、建設・土木を、流通を担当する部門として交通(行政)、商業、観光、消費を担当する部門として消費者(行政)と整理した。この区分に基づき、自治体における SCP 関連

施策を環境面に絞って⁹⁾整理を試みたのが表1である¹⁰⁾。

農林業部門においては、調達・購入の視点から再生可能エネルギーの利用、グリーン購入・調達の促進などが施策としてあげられる。また、供給・製造の視点からは、有機農業の推進、食の安全性確保、省エネルギーの推進などがあげられ、廃棄(資源循環)の視点からは、3R(減量、再使用、資源化)の推進があげられる。さらにこれらを総合的に推進するための認定・格付け施策としては、有機JAS認定、表彰制度などがあげられる。

工業部門においては、調達・購入の視点から再生可能エネルギーの利用、グリーン購入・調達の促進、リサイクル素材の利用促進などが施策としてあげられる。また、供給・製造の視点からは省エネルギーの推進などがあげられ、廃棄(資源循環)の視点からは、3R(減量、再使用、資源化)の推進があげられる。さらにこれらを総合的に推進するための認定・格付け施策としては、環境ISO、エコアクションなどの認証取得支援などがあげられる。

建設・土木部門においては、調達・購入の視点から再生可能エネルギーの利用、グリーン購入・調達の促進、リサイクル素材の利用促進などが施策としてあげられる。また、供給・製造の視点からは、省エネルギーの推進、開発時の自然生態系への配慮などがあげられ、廃棄(資源循環)の視点か

表1 自治体におけるローカルSCP 関連施策(環境面の例)

プロセス	政策部門	主要施策(環境面)			
		認定・格付け	調達・購入	供給・製造	廃棄(資源循環)
生産	農林業	有機JAS認定、表彰制度など	再生可能エネルギーの利用、グリーン購入・調達の促進、リサイクル素材の利用促進	有機農業の推進、食の安全性確保、省エネ推進	3R(減量、再使用、資源化)の推進
	工業	ISO、エコアクションなどの認証取得支援		製造工程における省エネルギー	
	建設・土木	建築物の環境性能評価など		建設時の省エネ、自然生態系への配慮	
	食品加工	有機食品認定制度、ふるさと食品認定制度など		製造工程における省エネ・省資源	
流通	交通	ISO、エコアクションなどの認証取得支援	環境負荷の少ない燃料の使用促進	環境負荷の少ない交通体系の構築、コンパクトシティの推進	排ガス抑制のための規制・誘導
	商業	エコショップ認定、ISO、エコアクションなどの認証取得支援	グリーン購入、フェアトレード、フードマイレージへの配慮促進	加工工程における環境配慮促進	3R(過剰包装・レジ袋削減、再使用、資源化)の促進
	観光	エコツーリズム・エコホテル認定			3R(減量、再使用、資源化)の推進
消費	消費者	エコファミリー認定			3R(減量、再使用、資源化)の推進

8) 代表例として1991年から東京都港区で始まったオフィス町内会がある。これは古紙の共同回収・再生紙の使用拡大を通じた環境保護などを行う共同体であり、全国に広がっている。

9) 本来は環境面だけでなく、経済や社会面からの整理も必要であり、自治体の役割が未整理であるためそれらについては稿を改めるが、例えば持続可能なツーリズムの国際的な評価基準であるGSTC基準は、観光経営における労働条件適正化や男女共同参画を求めている。このように国際的取り組みが進行している分野もある。GSTC基準については日本エコツーリズム協会(<http://www.ecotourism.gr.jp/>)が詳しく、それに基づく評価事例としては以下の文献がある。

西口光・中口毅博(2017)国際基準による内子町のグリーンツーリズムの評価。第12回日本LCA学会研究発表会講演要旨集

10) 自治体の環境部門(環境行政)が表1の内容について担当する可能性が高いが、この区分は環境部門以外がこれらを担当すべきという筆者の期待の表れでもある。

らは、3 R（減量、再使用、資源化）の推進があげられる。さらにこれらを総合的に推進するための認定・格付け施策としては、建築物の環境性能評価などがあげられる。

交通部門においては、調達・購入の視点から環境負荷の少ない燃料の使用促進などが施策としてあげられる。また、供給・製造の視点からは、環境負荷の少ない交通体系の構築、コンパクトシティの推進などがあげられ、廃棄（資源循環）の視点からは、排ガス抑制のための規制・誘導の推進があげられる。さらにこれらを総合的に推進するための認定・格付け施策としては、交通・運輸関連企業の環境 ISO、エコアクションなどの認証取得支援などがあげられる。

商業部門においては、調達・購入の視点からグリーン購入、フェアトレード、フードマイレージへの配慮促進などが施策としてあげられる。また、供給・製造の視点からは、フードロスの少ない食品加工など加工工程における環境配慮促進などがあげられ、廃棄（資源循環）の視点からは、3 R（過剰包装・レジ袋削減、再使用、資源化）の推進があげられる。さらにこれらを総合的に推進するための認定・格付け施策としては、エコショップ認定や環境 ISO、エコアクションなどの認証取得支援などがあげられる。

観光部門においては、調達・購入の視点からグリーン購入、フェアトレード、フードマイレージへの配慮促進などが施策としてあげられる。また、廃棄（資源循環）の視点からは、3 R（減量、再使用、資源化）の推進があげられる。さらにこれらを総合的に推進するための認定・格付け施策としては、エコツーリズム・エコホテル認定などがあげられる。

最後に、消費者部門においては、調達・購入の視点からグリーン購入、フェアトレード、フードマイレージへの配慮促進などが施策としてあげられる。また、廃棄（資源循環）の視点からは、3 R（減量、再使用、資源化）の推進があげられる。さらにこれらを総合的に推進するための認定・格付け施策としては、エコファミリー認定などがあげられる。

(2) SDGs達成に貢献するローカルSCP の秘訣

以上のように、自治体ではすでにさまざまな関連施策を実施しているものの、これだけでは SDGs の 12 番目のゴールが達成できるわけではない。そこでローカル SCP に取り組むための必要な視点＝秘訣について、筆者は以下のように 5 つに整理した。

①地域資源を活用しつつ経済的に成立すること

新しい取り組みを始める場合は、地域の資本＝地域に存在する資源に着目すると、まず自然資本＝地域資源を食い潰さないことが前提である。そのうえで経済的に成立すること（儲かる、あるいはコスト削減になる）ことが不可欠である。企業は社会貢献オンリーでなく収益事業として実施することが持続する秘訣といえる。

②複合的な視点で課題の同時解決を図ること

次に、地域課題を解決するためにローカル SCP を利用することが必要であり、その際に再エネ×農林漁業、再エネ×観光というように、一石二鳥や一石三鳥、つまり課題の同時解決を狙った取り組みが有効である。

また、単に商品開発を目的とするだけでなく、(エコな) 売り方、(エコな) 使い方＝ライフスタイル、社会貢献活動も含めて提案・行動することも重要である。

③生産者と消費者のボーダーレス化を図ること

生産者と消費者のボーダーレス化とは、消費者が生産者の役割を一部担うことである。例えば、消費者が知恵やアイデアを出して商品開発に関わる例もみられる¹¹⁾。作り手どうしのボーダーレス化・連携強化は、耕畜連携や農林漁業連携、農工商の連携¹²⁾などこれまでも行われてきたが、地域内の資源循環を促進するためには、今後多様な連携がますます必要になると考えられる。

エネルギー分野においても、全国各地でみられる市民共同発電所は、消費者が自ら再生可能エネルギー関連施設を設置し運営している典型例であり、これは新電力会社への共同出資という形でも広がってきている¹³⁾。

このようにローカル SCP を進めるためには、地域内の生産者と消費者はもとより、さまざまな主体が関与したいわば“玉石混交”の活動が多く実践されることが不可欠である。

④生産地と消費地の連携を図ること

生協の産直運動に代表されるように¹⁴⁾、これまでも生産者と消費者の連携は行われてきた。また、食品メーカー・スーパー・飲食店と農家などが結ぶ契約栽培も連携の一形態といえよう¹⁵⁾。生協に代表される消費側の組織は、生産者に対して環境配慮を求め、自らも流通や販売において、ごみ減量・リサイクルを実行したり、せつけん運動などを通じてグリーンコンシューマーの育成に取り組んできた¹⁶⁾。一方生産者側も、主要な企業は CSR（社会貢献活動）の一環

11) 環境自治体会議士幌会議総括セッションにパネリストとして参加した（株）カルネコのカ藤氏の談による。

12) 例えば耕畜連携の例として、家畜糞尿から作成した堆肥・液肥を農地に利用すること。農林業と漁業の連携例として漁業者が植林すること（魚付き林）、農業と工業の例として製材工場から出るおがくずを畜舎の敷き材として利用したり、端材を燃料として利用し宿泊施設の温泉を加熱したり温室栽培に利用するなどの例は多い。

13) 2016・2017年版の環境自治体白書に自治体が関与したケースの動向が掲載されている。合津美智子（2017）官民協同による自治体 PPS（地域新電力）事業。環境自治体白書 2016・2017, p110-116。

14) 山形県遊佐町の事例など、産直運動については、環境自治体白書や全国大会において、しばしば取り上げてきている。

15) 特に北海道は盛んであり、カルビー（株）のじゃがいも農家との契約栽培はその代表例である。カルビー（2017）じゃがいも生産者情報。<http://www.calbee.co.jp/jagaimo/creator.php#>

16) 例えば生活クラブ生協では、資源の有効利用、ゴミの削減、エネルギーの削減などを含めた「安全・健康・環境」生活クラブ原則を定め、その原則にそった事業活動を行っている。生活クラブ（2017）環境・社会へのとりくみ。<http://www.seikatsuclub.coop/eco/>

として環境活動を行っている。

このように、組織間の連携は行われてきたが、SCP をより推進するためには、生産者と消費者だけでなく、生産地と消費地という属地的な連携も不可欠な時代になってきているといえる。

その理由として第 1 に、組織は将来なくなるかもしれないが、空間は地球が滅亡しない限り、永遠に変わらないことがあげられる。したがって、地域の中にあるさまざまなローカル SCP の担い手が協働し、時代とともに役割を変えながら引き継いでいくことが、取り組みの持続性の面から必要である。

第 2 に、東日本大震災発生時に、被災地に工場を持つ企業が全国規模で製造ラインがストップするという事態に見舞われたように、サプライチェーンが広域化・多様化している近年においては、生産者に頼っていたのでは供給が断たれる可能性がある。そこで外部の影響を受けにくい内部完結型の生産活動をしている地域と連携することが、緊急時のセーフティネットとして機能することが期待される。

⑤学び・活動の場や機会を設けること－ESD の推進－

以上のようなローカル SCP の活動を進めるためには、ESD (持続可能な地域づくりのための教育) による担い手の育成が不可欠である。2017 年に開催された環境自治体会議しほろ会議においては、以下のようなことが提起された¹⁷⁾。

- ・生産と消費のつながりを理解する体験型教育 (学校現場で、生涯学習の場で、さらには企業・生協・生産者団体・消費者団体主催で) を実施していく
- ・多面的・総合的思考 (=システム思考) ができる人材が育つ学び・活動の場づくり
- ・世代間交流による学び・活動の場づくり
- ・地域間交流 (都市と農村、生産地と消費地) による学び・活動の場づくり
- ・ユースからシニアまで幅広い世代が起点となった社会活動
- ・SDGs を切り口にした行政主体間交流・連携 (国と自治体、発展途上国と自治体) による学び・活動の場づくり

これはまさに ESD が目指してきた、あるいは ESD が今目指している学びにほかならない。

また、以上のことは、ローカル SCP を進める前に実施するというよりは、現実的には同時並行で進めることになる。あるいは、ローカル SCP を進めるプロセスや活動の中で、人づくりや意識形成を図ることが効率的である。また、ローカル SCP の担い手が継続的に確保できるしくみができた場合、「増えていく人材」を受け入れる体制を整えることが必要である。すなわち、担い手の働ける場・仕事を作ること

や、起業を支援することが重要である。

(3)自治体の計画におけるローカルSCPの位置づけ

以上のような視点に沿った取り組みを実現するためには、体系的・総合的な取り組みが必要であり、それには自治体の「総合計画」「地方創生地域戦略」「SDGs 未来都市実施計画」などの総合的な計画にローカル SCP の視点を取り入れることが必要である。また、「消費者基本計画」「環境基本計画」などの分野別マスタープランについても同様である。そこで、その際の留意点を以下のように整理した。

①既存の取り組みを SCP の視点で点検し再構築する

これまで述べてきたように、SCP の対象とする領域では、既に多くの取り組みが行われているが、持続可能性への配慮が不十分な場合も多い。そこで既存の取り組みを SCP の視点で点検し、再構築することが必要である。

しかし、生産と消費活動は事業者・住民などが担う部分が多い。したがって行政の役割は、生産と消費をより持続可能にしていくための支援・啓発・情報提供といった意味合いが強いが¹⁸⁾、生産者を単に支援するのではなく、原材料を地域内で調達したり持続可能性に配慮して生産された輸用品を使用するよう、誘導・支援することが重要である。

また、地域の自立を図るには、生産者ではなく、生産地を形成するための支援が必要である。例えば農業でいえば、1 人の篤農家 (研究心に富んだ農業者) に頼るのではなく、主産地形成を目指すべきという指摘もある。

さらに、SCP の推進を金融機関が支援するしくみして環境格付融資が注目される¹⁹⁾。今後は、SDGs への取り組みによるサステナビリティ格付融資へと拡大していくべきであろう。

②ローカルSCPに関する数値目標を設定し、進捗状況評価を行う

計画の中で、達成すべきベンチマークや指標を明確にする必要があり、可能な限り数値目標を設定することが望まれる。すなわち、現状評価と目標の達成状況、取り組みの進捗状況評価を行うことが大切である。

計画におけるローカル SCP 数値目標・指標の例を表 2 に示した。例えば、農林業であれば「食糧自給率」「有機 JAS 認定品目数・作付面積」、工業であれば「グリーン調達取り組み企業数」「環境ラベル認定品目数」、建設・土木であれば「環境性能評価ランク A の地域地建築物数」「リサイクル素材利用建設現場数」、食品加工であれば、「有機食品認定・ふるさと食品認定品目数」「地場産食材・フェアトレード食材導入店舗・企業数」「フードバンク・フードドライブ参加組織数」といった目標・指標が考えられる。また、消費者であっ

17) 環境自治体会議 (2017) 第 25 回環境自治体会議しほろ会議報告書. 36pp.

18) 環境自治体会議しほろ会議においては、行政は単なる仲介から、自治体職員自身がノウハウを持つことが持続する秘訣ではないかというコメントもいただいた。また、自治体自身が事業者＝消費者としての役割・責任を有することはいうまでもない。

19) 以下の文献に詳しい。環境省 (2015) 環境格付融資に取り組むためのナレッジ集. 39pp. http://www.env.go.jp/policy/kinyu/kakuzukeyusi_sokusin/mat03_1-1-1.pdf、環境省 (2018) 環境と金融。環境配慮経営ポータルサイト http://www.env.go.jp/policy/keiei_portal/kinyu/index.html

ても「過剰包装削減、グリーン購入、フェアトレード実践率」「地産地消実践率」について、住民意識調査によって定期的に把握することが可能であろう。

(4) 地域連携によるローカルSCPの推進

ローカル SCP を推進するためには、地域間で人材や物資、情報の交換をすることが有効である。大きく分けて、隣接した地域間の連携と、地理的に離れた地域の連携がある。前者の例としてはフードバンク・フードドライブがあげられ、環境省の提唱する地域循環共生圏の考え方に基づく取り組みはローカル SCP の推進に有効であろう。後者は、あ

る種の宣言をして、宣言した地域間で連携することが考えられる。日本フェアトレード・フォーラム²⁰や、「ゼロウェイスト宣言」を行った自治体²¹の連合組織があげられる。グリーン購入ネットワークもこうした側面を持つ組織である。

ここでは、2020年6月に発足した持続可能な地域創造ネットワーク²²を紹介したい。この新組織の目的は「持続可能な社会を地域から実現すること」であり、自治体とNGO / NPO、教育研究機関、次世代のパートナーシップを深め、互いをエンパワーメントするネットワークであり、2020年8月15日現在、120を超す組織・個人が加盟している。基本的活動として、次の5つを掲げている。

- ① 持続可能な地域づくりやSDGsに関する情報の共有や人の交流
- ② 市民・事業者・行政・研究者等の協働による

具体的な取り組みの実践

- ③ 持続可能な地域づくりやSDGsに関する取り組みの実施状況の把握と評価
- ④ 持続可能な地域づくりやSDGsに関する新たな政策の立案
- ⑤ 国や関係機関への政策提言や要望

特に特徴的なのが②であり、各主体が連携して進めるプロジェクトが設定されている。プロジェクトの概要を表3に示す。ローカルSCPを直接的に扱っているプロジェクトはないが、すべてのプロジェクトが生産・流通・消費の視点からの取り組みを包含しており、特に「SDGs 商店街プロ

表2 計画におけるローカルSCP 数値目標・指標の例

プロセス	政策部門	目標・指標の例	プロセス	政策部門	目標・指標の例
生産	農林業	食糧自給率	生産	食品加工	有機食品認定・ふるさと食品認定品目数
		有機JAS認定品目数・作付面積			地場産食材・フェアトレード食材導入店舗・企業数
	工業	グリーン調達取り組み企業数			フードバンク・フードドライブ参加組織数
		環境ラベル認定品目数	流通	交通	低公害車導入台数
	建設・土木	環境性能評価ランクAの地域地建築物数		商業	過剰包装削減、グリーン購入、フェアトレード取り組み店舗数
		リサイクル素材利用建設現場数	観光	エコツアーリズム・エコホテル認定数	
			消費	消費者	過剰包装削減、グリーン購入、フェアトレード実践率
					地産地消実践率

表3 持続可能な地域創造ネットワークのプロジェクトの概要

No.	プロジェクト名	プロジェクトリーダー	活動概要
1	ESD推進による地域創生拠点形成プロジェクト	阿部治（立教大学ESD研究所長、立教大学教授）	地域との連携でESD(持続可能な社会づくりのための教育)を進めることで、地域創生活動を活性化
2	地域分散型小規模低学費大学プロジェクト	諏訪哲郎（アクティブラーニング研究会代表、学習院大学元教授）	若者を地域にとどめ、さらに大都市圏の若者を地域に吸引するために、具体的な開設構想を、SDGsの理念に基づき、PBLやフィールドワークを軸に追究
3	ユース主体のSDGs実践プロジェクト	上田隼也（一般社団法人SDGsインパクトラボ代表、立命館SDGs推進本部イノベーション・オーガナイザー）	中高生や大学生などの若い世代が中心となり、地域や国際社会の課題解決のためのプロジェクトを実践
4	SDGsツーリズム研究プロジェクト		修学旅行やゼミ旅行で、SDGsに関して学べる場所やメニューをそろえ、現地の若い世代がガイドし、交流する地域を形成
5	SDGs商店街プロジェクト	森川妙（北九州市魚町商店街振興組合監事・SDGsコーディネーター）	商店街がSDGs商店街宣言をして、商店街の先進事例の情報交換をしながら、環境配慮やバリアフリーなどを進め、同時に活力ある商店街づくりを推進
6	ゼロカーボン地域づくりプロジェクト	小澤はる奈（環境自治体会議環境政策研究所）	2050年CO2排出ネットゼロを目指す地域をNGOと専門家が支援し、温暖化対策実行計画（区域施策編）への反映を含む政策への実装に取り組む
7	気候変動適応地域プロジェクト	白井信雄（山陽学園大学教授）	地域主導の気候変動への適応策づくりのための手法や仕組みを、自治体や地域・団体などと連携して開発し普及を目指す
8	自治体の持続可能性評価指標づくりプロジェクト	枚木育生（環境市民）	持続可能な社会づくり、SDGsの視点からの自治体の評価軸の検討とその評価軸を用いた自治体評価を試行

20) フェアトレードタウンの認定を受けた自治体の連合組織である。日本では熊本市（2011年）、名古屋（2015年）、神奈川県逗子市（2016年）、浜松市（2017年）の合計4都市が認定されている。日本フェアトレード・フォーラム（2020）<https://fairtrade-forum-japan.org/>

21) 徳島県上勝町、福岡県大木町、熊本県水俣市などがあげられる。

22) 持続可能な地域創造ネットワーク暫定ホームページ http://www.colgei.org/sdgsnet_main/

23) 中口毅博（2020）コロナ禍との共存社会確立にむけた“SDGs自治体”の取り組みの方向性。『SDGs自治体白書2020』所収、p8-20。

ジェクト」「ゼロカーボン地域づくりプロジェクト」はローカル SCP 推進に向けて重要なプロジェクトと言えよう。

4. むすび

本稿では、ローカル SCP の定義・内容や自治体のローカル SCP 施策の現状を整理したうえで、地域レベルの持続可能な消費と生産の方向性ーローカル SCP 推進の秘訣ーについて論じた。

自治体の政策は、生産（農林業、工業、建設・土木、食品加工など）、流通（交通、商業、観光）、消費（消費者）の各部門でこれまでも取り組まれてきたが、SDGs 達成という視点からはもう一段踏み込んだ取り組みが必要であることを指摘した。具体的には、①地域資源を活用しつつ経済的に成立すること、②複合的な視点で課題の同時解決を図ること、③生産者と消費者のボーダーレス化を図ること、④生産地と消費地の連携を図ること、⑤学び・活動の場や機会を設けることー ESD の推進ーが今後必要であると述べた。また、「総合計画」「地方創生地域戦略」「SDGs 未来都市実施計画」などの自治体の計画においてローカル SCP を位置づけることが重要であり、①既存の取り組みを SCP の視点で点検し再構築する、②ローカル SCP に関する数値目標を設定し、進捗状況評価を行うことが必要であると主張した。

2020年8月現在、新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。ローカル SCP を推進し、地域が“SDGs 自治体”に脱皮することで、この難局を乗り越え、コロナ共存型社会を構築できると筆者は考える²³⁾。すなわち、生産と消費が地域内で連鎖し循環し、地域の経済やコミュニティを維持・活性化することで、災害やコロナ禍に強いレジリエントな（自己回復力の高い）地域が形成されることを期待したい。その一方で、国際的な連携を含む域内外の連携が進むことも望まれる。グリーン購入ネットワークや持続可能な地域創造ネットワークなどの自治体が参画しているネットワーク組織がその核となるよう、自ら汗をかいていきたい。

23) 中口毅博 (2020) コロナ禍との共存社会確立にむけた“SDGs 自治体”の取り組みの方向性。『SDGs 自治体白書 2020』所収, p8-20.

